

No	施策名		H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード	事務事業の目的		1 担当部課名	2 評価責任者氏名					
	事務事業名		R1決算額(円)	事務事業評価						
			内 直接事業費	1	担当部課名					
			内 人件費	2	評価責任者氏名					
				3	妥当性評価					
			内 直接事業費	4	有効性評価					
			内 人件費	5	効率性評価					
1	国際化の推進	・姉妹友好都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。 ・国際協力の視点から、世界・地域の国際化に対応したまちづくりと国際化に対応できる人材育成を図る。	13,341,136	事務事業評価		・本市は3カ国4都市と姉妹・友好都市提携を行い、市民を中心とした交流事業に取り組んでいる。 ・本市ならではの特性(農業など)を活かした国際協力を推進している。	・プリンス市及びジョージタウン市を公式訪問し、福江高校とプリンスコミュニティハイスクールの姉妹校協定締結の調印等を行った。 ・昆山市農業交流団(5人)を受け入れ、市内農業施設等の視察を行った。 ・JICA研修生(11人)の受入を行った。	・「たはらグローバルシティ推進プラン2019-2023」に基づき、現状の交流事業の継続及び新たな分野での交流や市民主体の交流を進める。 ・新型コロナウイルスの感染拡大により、今後の交流の手法等について相互調整を要する。		
	70101040		5,903,456	1	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
	国際交流促進事業		7,437,680	2	平井 堅一郎					
	11,521,296		3	高い						
	1,700,074		4	普通						
9,821,222	5	普通								
2	国際化の推進	日本人と外国人が共に暮らしていける多文化共生社会の環境を整備し、相互理解の推進を図る。	13,231,901	事務事業評価		・市内外国人数は増加傾向にあり、多国籍化も進んでいる。 ・市内外国人の約7割が技能実習生のため、多国籍化や短期の滞在等により、情報伝達の仕組みづくりが難しい。	・生活ガイドブック抜粋版や多言語情報紙で扱う言語を追加した。 ・各地区自治会長にアンケートを行い、地域の外国人住民の現状等を把握した。 ・「やさしい日本語研修」を市職員を対象に実施(56人)し、外国人への伝達手法の向上を図った。	・「たはらグローバルシティ推進プラン2019-2023」に基づき、多文化共生推進の施策を実施する。(たはら外国人市民会議の開催、監理団体及び外国人キーパーソンのネットワーク化等) ・外国人向けの情報発信における認知度の向上及び多言語資料のさらなる充実を図る。 ・引き続きやさしい日本語の普及に努める。		
	70102010		6,858,735	1	企画部 広報秘書課				改善の効果	高い
	多文化共生推進事業		6,373,166	2	平井 堅一郎					
	13,149,253		3	高い						
	7,909,704		4	高い						
5,239,549	5	普通								
3	情報体制の充実	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民にふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	97,985,895	事務事業評価		・ふるさと納税、イベントの開催、その他PR事業を通じて、「渥美半島=田原市」の定着と田原市ブランドの向上を図っている。 ・田原市の魅力や暮らしやすさ等の認知度はまだ低い状況であり、本市の魅力在市内外に向けて効果的に情報発信する必要がある。	・ふるさと納税による特産品のPRを推進するため、ポータルサイトを増設した。 ・ナゴヤドーム・ゲームスポンサーのプラン内容を見直すとともに、名古屋駅デジタルサイネージの実施場所を変更した。	・市の魅力やイベント情報等を効果的な手法によりPRする。 ・ふるさと納税を活用した市の魅力や特産品のPRを効果的に進めるため、業務の外部委託化について検討する。 ・ふるさと大使を積極的に活用して情報発信を行う。		
	70201010		63,729,070	1	企画部 企画課				改善の効果	普通
	シティセールス推進事業		34,256,825	2	大羽 浩和					
	88,737,854		3	高い						
	52,469,113		4	高い						
36,268,741	5	普通								
4	情報体制の充実	首都圏におけるシティセールスの後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行うとともに、関係省庁・団体との情報交換、各種要望活動における連絡調整を行う。	8,538,478	事務事業評価		・さらに効果的・効率的なシティセールスや連絡調整、情報収集を進める必要がある。	・豊橋市首都圏活動センターや愛知県東京事務所、東海地域の各東京事務所、JA愛知みなみ東京営業所等の地元関係団体と連携し、シティセールスに取り組んだ。 ・関係機関との連絡調整や情報交換を積極的に実施した。	・関係団体や地元出身者などとの連携をさらに広げる。		
	70201020		4,000,735	1	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
	首都圏活動推進事業		4,537,743	2	平井 堅一郎					
	6,467,056		3	高い						
	3,599,305		4	高い						
2,867,751	5	普通								
5	情報体制の充実	市政や各種公共サービスを広報し、市民生活の利便性の向上を図る。	28,091,305	事務事業評価		・広報紙は、平成28年4月にリニューアルを行い、読みやすい文字の採用や、対象者(子育て世代や高齢者)別のページを設けるなど、読者増加を目指している。 ・インスタグラムやその他印刷物等により、本市の情報や魅力などを発信している。	・7月号で夏休み施設イベント情報をまとめるなど、読者の利便性を考慮した広報紙づくりに努めた。 ・県広報コンクール広報企画で特選を受賞したインスタグラム「たはら暮らし」フォトブックの第3弾を作成し、本市の魅力を発信した。	・広報紙は、掲載情報の精査により総ページ数の縮減を行い、読みやすさの向上を図る。 ・インスタグラム「たはら暮らし」と、他課や他団体の事業を連携させ、効果的な情報発信を行う。		
	70202020		12,393,941	1	企画部 広報秘書課				改善の効果	普通
	広報等発行事業		15,697,364	2	平井 堅一郎					
	34,712,330		3	高い						
	15,865,185		4	高い						
18,847,145	5	普通								

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R1決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
6	情報体制の充実	市民が必要な時に必要な情報を入手できるよう、市公式ホームページで本市に関する様々な情報発信を行う。	5,043,871	事務事業評価		・各課でページ作成・修正が行えるため、迅速な情報発信が可能。 ・市政情報の入手媒体の一つとして、時代の変化に対応した見やすさや使いやすさ等の向上を図る。	・トップページの目立つ位置にある回転バナーを積極的に活用し、効果的な情報発信を行った。 ・トップページ内イベント情報を複数案件の表示ができるよう改良し、閲覧者の見やすさ、探しやすさに配慮した。	・広報委員・広報推進員制度の活用により、市全体の情報発信能力を高めることで、情報発信媒体としての価値を高める。 ・サイトのリニューアルや、サーバ等の機器更新、セキュリティ強化など、計画的に改修や保守を行う。
	70202030		2,779,920	1 企画部 広報秘書課				
	ホームページ運営事業		2,263,951	2 平井 堅一郎				
			6,120,280	3 高い				
			2,805,660	4 普通				
		3,314,620	5 普通					
						改善の効果	普通	
7	情報体制の充実	ケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報の番組を制作・放映し、分かりやすく伝達する。	20,649,059	事務事業評価		・本市の接続世帯率は8割を超え、市政情報や市民活動を動画でわかりやすく伝える重要な媒体である。 ・身近なCATVとして、地域の情報を知りたいと市民が思える番組づくりの工夫が必要である。	・ニュース・情報番組である「街角ネットたはら」では、多くの市民が参加するイベントや、子育て世代向けイベントを中心に番組編成を行った。	・街頭インタビューのほか、企画番組でも市民の出演機会を増やし、視聴者の増加を目指す。 ・情報番組で各部署の職員が出演する機会を増やし、情報発信に関する意識が高い職員を育成する。
	70202040		18,858,960	1 企画部 広報秘書課				
	ケーブルテレビ番組制作事業		1,790,099	2 平井 堅一郎				
			20,506,925	3 高い				
			19,033,580	4 普通				
		1,473,345	5 普通					
					改善の効果	普通		
8	広域連携の推進	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢志摩地域との広域連携及び友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	44,866,886	事務事業評価		・広域連合により介護保険、パスポート申請、滞納整理業務等を実施しているが、組織や取組に対する市民の認知度が低い。 ・三遠南信地域、伊勢地域との交流を推進しており、今後も持続的・発展的な交流と、市民主体の交流活動が望まれる。	・「広報ひがしみかわ」により、東三河広域連合の取組を周知した。 ・物産展交流や交流スタンプラリーを実施し、住民等の相互訪問のきっかけづくりに努めた。 ・伊勢地域との交流事業の実施にあわせて伊勢湾口道路の周知啓発に努めた。	・東三河広域連合や三遠南信地域連携ビジョン推進会議と共同事業や連携事業に取り組み、広域プロジェクトの推進に努める。 ・友好都市との交流スタンプラリーや物産展を展開することにより、地域住民にPRする機会を設け、相互交流の活性化に努める。
	70301010		14,044,187	1 企画部 企画課				
	広域連携事業		30,822,699	2 大羽 浩和				
			42,234,331	3 高い				
			13,032,639	4 普通				
		29,201,692	5 高い					
					改善の効果	普通		
9	広域連携の推進	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて産学官による連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	3,140,738	事務事業評価		・豊橋技術科学大学、愛知大学との連携協定に基づき事業を実施。 ・本市専門機関への教員等の派遣や研究支援等、多角的に連携を推進。 ・予算、期間に限られる中で、市・大学間二重に隔りがある場合があり、事前の事業調整をしっかりとる必要がある。	・連携協定に基づき、本市からの提案事業(1事業)を実施した。 ・市が設置する審議会や委員会に多数の大学教授等が参画し、地域課題の対応に努めた。 ・その他、大学側からの協力事項についても、積極的に協力した。	・大学連携事業を通じ、各大学が持つ専門知識や若者の視点を市の政策に活かす。 ・引き続き審議会や委員会に参画して頂き、地域課題産学官連携推進事業の対応に努める。
	70304010		1,781,239	1 企画部 企画課				
	産学官連携推進事業		1,359,499	2 大羽 浩和				
			3,349,503	3 高い				
			1,075,980	4 普通				
		2,273,523	5 普通					
					改善の効果	普通		
10	水資源の確保	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日旧津具村)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	19,671,990	事務事業評価		・各種交流イベントなどを通じて、水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・交流拠点施設である「ふれあいの館」の経年劣化が著しいため、計画的な修繕・改修を行い、利用促進を図るとともに今後のあり方について検討する必要がある。	・ふれあいの館については、管理人の協力のもとPRに力を入れ、宿泊客数の維持に努めた。	・ふれあいの館については、設楽町やグリーンパーク指定管理者と連携し、交流拠点施設としての魅力を一層高める。 ・市民間の交流を進めるため、魅力のあるイベントの開催に努める。特に、R2年度は姉妹都市提携30周年にあたるため、記念事業を実施する。
	70402010		16,566,489	1 企画部 企画課				
	設楽町交流事業		3,105,501	2 大羽 浩和				
			20,102,438	3 高い				
			15,581,243	4 普通				
		4,521,195	5 普通					
					改善の効果	普通		

No	施策名		H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)	
	事務事業コード	事務事業名		事務事業の目的	内 直接事業費				1 担当部課名
			R1決算額(円)						
			内 直接事業費	4 有効性評価					
			内 人件費	5 効率性評価					
11	行財政運営	総合計画の進行管理を実施するため、実施計画の策定による財源の効率的な配分、市民の幸せづくりの取り組み推進、政策推進会議の運営など政策課題に対する事務調整を行う。	12,222,815	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げる施策を着実に推進するため、実施計画を策定し進行管理を図っている。 事業の効果や効率性等を確認するため事務事業評価を実施している。 各種政策課題を効率的に解決するため政策会議を開催している。 	<ul style="list-style-type: none"> 第14期実施計画を策定し、向こう3年間における事業計画、予算の平準化等に努めた。 市民意識調査を実施し、市民ニーズ等を把握するとともに、事務事業評価を行い、施策や事業に反映した。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、実施計画を策定し、計画的な行財政運営を図る。 市民意識調査や事務事業評価を基に、市民ニーズや施策・事業の必要性等を把握し、最適な事業推進を図る。 	
	70501010		320,615	1 企画部 企画課	改善の効果				普通
	総合計画推進事務		11,902,200	2 大羽 浩和					
			11,234,716	3 高い					
			2,277,893	4 高い					
8,956,823		5 高い							
12	行財政運営	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市が目指す将来人口の姿と取組の方向性を定める「田原市人口ビジョン」と今後5か年における取組の基本方針や具体的な戦略(アクションプラン)を定めた「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、人口減少対策・人口増加策を進める。	75,545,267	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略の各事業は、庁内に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心に全庁横断的に推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国や県の第2期総合戦略の策定を踏まえて、第2期総合戦略を策定するとともに人口ビジョンを改訂した。 人口増加策として、「たはら暮らし定住・移住サポーター制度」を創設するとともに、奨励金窓口と住宅相談窓口を一体化し、定住移住サービスの充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略の効果検証について、「まち・ひと・しごと創生連携会議」等での意見を参考に、必要に応じた施策内容の改善と向上を図る。 「たはら暮らし定住・移住サポーター制度」の円滑な運用を図る。 新しい生活様式に合わせたイベントの開催等、新たな手法による定住促進策を推進する。 	
	70501050		51,185,286	1 企画部 企画課	改善の効果				高い
	まち・ひと・しごと創生推進事業		24,359,981	2 大羽 浩和					
			73,695,463	3 高い					
			49,195,622	4 高い					
24,499,841		5 普通							
13	行財政運営	各種統計データを集積し、市のホームページやグループウェア等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	184,711	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めている。提供したデータの活用について、検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 統計データの更新時期は、さまざまであるが、統一的な時期で更新できるようデータ取りまとめを実施し、更新データをホームページ、庁内グループウェア等に掲載することにより、市民や職員へのデータを提供することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 更新したデータの活用について、検討する必要がある。EXCELデータ等による活用しやすいデータの提供、データ更新のあり方について検討し、より活用しやすい統計データの提供を進める。 	
	70503010		24,010	1 総務部 総務課	改善の効果				普通
	市統計情報整備事務		160,701	2 鈴木 洋充					
			1,251,969	3 普通					
			13,560	4 高い					
1,238,409		5 普通							
14	行財政運営	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果志向の高揚を図り、全庁的な行政改革を推進する。	3,157,068	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 第3次行政改革大綱アクションプランに基づき、全26項目の改革を推進。 評価として、実施・一部実施が23項目と全体の約9割を占めているものの、継続協議項目も3項目残る。 	<ul style="list-style-type: none"> 第3次行政改革大綱を精査し、第4次田原市行政改革大綱を策定した。 未来や共創を意識した27項目のアクションプランを策定した。 策定にあたっては、行政改革推進委員会の下部組織に研究会を設け効率的に進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に策定した第4次行政改革大綱(計画期間:令和2年度～6年度)の各アクションプランの進捗管理を行う。 	
	70504010		69,896	1 企画部 企画課	改善の効果				高い
	行政改革推進事務		3,087,172	2 大羽 浩和					
			7,910,142	3 極めて高い					
			459,038	4 高い					
7,451,104		5 高い							
15	行財政運営	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続の電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	37,771,389	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 愛知県と県内市町村とが共同で運営する「電子申請・届出システム」を利用して、オンラインで手続できるが、利用が少ない状況である。 東三河の市町村でOpen Data HIGASHI-MIKAWAのサイトにオープンデータを独自フォーマットで登録している状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙時の投票速報に活用することにより、手続の利用件数を増やすことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した申請・届出サービスとマイナンバーのびったりサービスとの連携により住民サービスの向上を図る。 国が示す推奨データセットでオープンデータの登録を行い、利活用の推進を図る。 	
	70506030		29,854,172	1 総務部 総務課	改善の効果				普通
	行政情報化推進事務		7,917,217	2 鈴木 洋充					
			14,605,864	3 高い					
			5,887,785	4 普通					
8,718,079		5 普通							

No	施策名		H30決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード	事務事業名		事務事業の目的	1	2	3	4				5	
			内 直接事業費	1	担当部課名								
			内 人件費	2	評価責任者氏名								
			R1決算額(円)	3	妥当性評価								
			内 直接事業費	4	有効性評価								
			内 人件費	5	効率性評価								
16	行財政運営		63,953,083	事務事業評価					<p>・東三河広域連合へ移管し、その他の事案については、地区担当制を採用し、財産調査から滞納処分までの業務を実施している。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響による滞納者の増加や徴収猶予期間経過後の滞納管理が課題である。</p>	<p>・東三河広域連合へ移管した滞納事案については、派遣職員と連携して滞納整理を実施した。また、その他の事案についても、早期の財産調査、滞納処分の実施に努め、徴収率の向上、滞納額の削減を行った。</p>	<p>・困難事案については、引き続き東三河広域連合に移管し、連携して対処していく。また、その他の事案についても、滞納の常習化や累積防止を図るため、早期の財産調査、滞納処分の実施等、厳正な徴収の執行に努める。</p>		
	70508010		7,143,326	1	総務部 収納課								
	滞納対策事務		56,809,757	2	田中 靖啓								
			67,843,566	3	高い								
			7,122,180	4	普通								
		60,721,386	5	普通									
17	行財政運営		139,252,196	事務事業評価					<p>施設の修繕及び営繕工事で庁舎設備等の保守点検を実施し、来庁者への配慮を行った。また、事務機器等の適正な管理を行った。電気使用量等の抑制、省エネ等の周知に努めた。確定申告等で来庁者が増える時期における駐車場不足を解消するため、駐車場用地を取得し整備した。</p>	<p>維持管理費等の削減のため、省エネ対策及びコピー関連経費等の抑制を周知徹底するとともに、老朽化した設備機器の定期的な保守又は更新により、効率的な施設の長寿命化を図る。</p>			
	70509030		111,048,542	1	総務部 財政課								
	庁舎管理事業		28,203,654	2	大和 良行								
			232,922,123	3	高い								
			208,664,307	4	普通								
		24,257,816	5	普通									
18	行財政運営		26,978,465	事務事業評価					<p>公共施設等総合管理計画を踏まえつつ、効率的、効果的な修繕や定期的な設備保守を行い、来庁者等が安心して利用できるよう維持管理を行った。また、電力削減等を中心とする省エネ対策も行った。</p>	<p>築42年が経過し、施設・設備とも老朽化が進行していることから、市民サービスの最適化、財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び赤羽根市民センター庁舎管理計画(個別施設計画)に基づき、施設の統廃合(複合化)を検討する。</p>			
	70509040		10,382,009	1	市民環境部 赤羽根市民センター								
	赤羽根市民センター庁舎維持管理事務		16,596,456	2	宮本 知彦								
			22,989,095	3	高い								
			9,588,336	4	高い								
		13,400,759	5	普通									
19	行財政運営		19,624,067	事務事業評価					<p>JA愛知みなみ本店と双方で決定した維持管理部分の適正な管理を行い、施設等の安全かつ良好な運営に努めた。また、施設の有効活用をするため、B棟倉庫の貸付をJA愛知みなみに行った。</p>	<p>JA愛知みなみ本店と施設に共存することで、住民に不便が生じないよう配慮し、利用しやすい身近な市役所として住民サービスに努める。また、三菱UFJ銀行の退去に伴い空き事務室が生じたので、施設の有効活用をするため空き事務室の貸付を視野に入れ、今後の状況を予測し整備計画を整え適切な維持管理を行う。</p>			
	70509050		8,223,866	1	渥美支所 地域課								
	渥美支所庁舎維持管理事務		11,400,201	2	鈴木 雅也								
			18,631,868	3	高い								
			7,534,973	4	高い								
		11,096,895	5	普通									
20	行財政運営		25,758,304	事務事業評価					<p>適切な法定点検の受検による車両管理及び運転者の安全管理に努めた。</p>	<p>定期的な保守点検の継続により、安全な車両管理に努めるとともに、車両の更新を計画的に進め、老朽車両の維持管理費の抑制を図る。また、公用車の効率的な運用を行うため、運用方法を検討する。運転者への啓発等の実施により、事故の未然防止に努める。</p>			
	70509060		12,361,335	1	総務部 財政課								
	庁用自動車・機器等管理事務		13,396,969	2	大和 良行								
			23,979,691	3	普通								
			10,976,881	4	普通								
		13,002,810	5	普通									

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R1決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費					
21	行財政運営	田原市公有財産管理規則に基づく各部署の財産管理事務の統括を行う。普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、利用計画のない未利用財産等については、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	11,784,703	事務事業評価		草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図り、不用な財産については処分する必要がある。	田原市公有財産管理規則に基づき、各部署で作成した財産管理計画及び財産台帳の取りまとめを行い、公有財産台帳を可視化したGISデータの更新を行った。普通財産の除草、樹木剪定及び危険か所の改善を行うなど適正に管理した。また、売却予定地の境界確定測量を行った。	田原市公有財産管理規則に基づき、保有財産の精査及び処分等の有効活用を実施し、適切な財産管理に努めるとともに、財産管理経費の負担軽減を図る。
	70509070		2,335,377	1 総務部 財政課				
	財産管理調整事務		9,449,326	2 大和 良行				
			8,700,345	3 普通				
			1,908,509	4 普通				
	6,791,836	5 普通						
						改善の効果	普通	
22	行財政運営	行政サービスの維持・向上及び財政運営の健全化を図るため、公共施設の最適化を推進する。	8,171,742	事務事業評価		・公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統合・廃止を含む最適化を推進している。 ・施設類型ごとの長寿命化等個別施設計画の策定をR2年度中に完了する必要がある。	・インフラ施設及び小中学校等の個別施設計画策定済。 ・農業者トレーニングセンターや元成章高校赤羽根校舎の解体を実施し、前年度に比べ約12,600㎡の床面積を削減した。	・田原市公共施設適正化計画に定めた将来コスト30%減を達成するため、計画の進捗管理を図るとともに、具体的な施設統廃合の総合調整を行う。 ・令和2年度中に個別施設計画策定を完了するため、各所管部署の支援を行う。
	70509090		1,730,438	1 企画部 企画課				
	ファシリティマネジメント推進事業		6,441,304	2 大羽 浩和				
			5,311,974	3 極めて高い				
			715,975	4 高い				
	4,595,999	5 普通						
						改善の効果	普通	
23	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	22,277,512	事務事業評価		市民サービスの窓口として、届出、申請、証明書の交付、相談等、地域住民の利便性の確保、向上に努めている。広範囲な業務のため、迅速かつ確に対応するには、職員の専門知識の習得、資質向上、関係部署等との連携・協力体制の構築が必要である。	研修等により職員のスキルアップを図るとともに、迅速に対応できるようマニュアルの整備や連携・協力体制を整え、住民サービスの向上に努めた。また、接遇面についても、市民目線での親切・丁寧を心がけた対応に努めた。	広範囲な業務を迅速かつ確に対応し、今後も変わらず質の高いサービスを提供するため、職員の不断の自己研鑽や更なる連携・協力体制の構築に努める。
	70510010		40,422	1 市民環境部 赤羽根市民センター				
	赤羽根市民センター窓口事務		22,237,090	2 宮本 知彦				
			18,665,596	3 極めて高い				
			457,194	4 高い				
	18,208,402	5 普通						
						改善の効果	高い	
24	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	77,214,714	事務事業評価		取扱う業務が多岐にわたり、窓口業務においては多くの知識と的確な判断等が求められている。職員相互の情報交換や研修等により知識や対応能力の向上に努め、正確かつ迅速な対応を図る必要がある。	研修会等への参加を通して知識の向上および情報収集を行い、課内の事務対応能力の向上を図るとともに、各担当課との連携を密にし調整解決に努め、細かなことにおいてもその共有化を図った。	総合窓口として機能するよう情報、知識、問題点を共有し課員全員がすべての業務に対応できるよう知識と対応能力のレベルアップに努める。また、互いに協力出来るときは積極的にを行い、対応時間の短縮が図れる体制の維持に努める。
	70510020		143,626	1 渥美支所 市民生活課				
	渥美支所窓口事務		77,071,088	2 大谷 充妃子				
			55,432,230	3 極めて高い				
			159,705	4 高い				
	55,272,525	5 普通						
						改善の効果	高い	
25	行財政運営	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報広聴活動を行う。	11,454,864	事務事業評価		市議会の活動状況や市政の情報を確実に伝える手段として議会だよりの発行、議会ホームページ作成などで情報発信を行っている。議員自らが議会報告会で議会活動の報告や意見交換を行っているが、参加者の関心が必ずしも高いとは言えず、積極的に広報広聴活動を行う必要がある。	議会報告会を2回、カフェミーティング的な「議員と語ろうホリデー」を1回開催。市民まつり、図書館で議員活動を映像とパネル展示で紹介した。新たな取組として市民活動団体及び各種団体に対し、市政広聴会を3回開催し、活動の充実を図った。	広報広聴活動からの市民意見を参考に、各常任委員会で課題を決定し、その解決に向けた提言を行う政策形成サイクルの構築を図る。「議員とたはらトーク(議会報告会、意見交換会、市政広聴会)」を開催し、幅広く、多くの市民意見を聴取できるよう広聴活動を充実させるとともに、議員活動の情報発信の強化を図る。
	70511030		3,841,899	1 議会事務局 議事課				
	議会広報広聴事務		7,612,965	2 荒木 真智				
			11,979,694	3 極めて高い				
			4,582,466	4 高い				
	7,397,228	5 普通						
						改善の効果	高い	

No	施策名	事務事業の目的	H30決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和元年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和2年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名						
	事務事業名		R1決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価					
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価					
			内 人件費							
26	行財政運営	<p>明い選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこぞって投票に参加すること等を目標として、啓発活動を実施する。</p>	1,815,610	事務事業評価		<p>公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう、啓発活動を行っている。18歳、19歳の若年層の投票率は、本市全体の投票率と比較していずれも低い状況となっており、啓発活動が投票率向上に結び付きにくい状況である。</p>	<p>児童・生徒から募集したポスターの作品展示、市内高等学校(1校)及び小学校(2校)への出前授業の実施、成人式での選挙啓発冊子の配布及び市内高等学校3年生に選挙啓発冊子の配布を行い、若年層への啓発を行うことができた。</p>	<p>若年層の投票率の低さは全国的な傾向である。本市の投票率は県内市の平均値より高いが、本市においても若年層を中心とした投票率の低さは課題として捉えており、今後も若年層の啓発に重点を置いた取組を継続して行っていく。</p>		
	70512020		430,870	1 総務部 総務課					改善の効果	普通
	選挙啓発事業		1,384,740	2 鈴木 洋充						
			1,232,993	3 高い						
			373,070	4 普通						
859,923	5 普通									
27	行財政運営	<p>固定資産課税に対する不服を申し立てる機会を確保する。</p>	624,884	事務事業評価		<p>・平成21年度以降、不服申立ての実績は無い。 ・税を徴収する立場の収納課に事務局が置かれていることについては、市民からの信頼性の確保という観点からも考慮する必要がある。</p>	<p>・委員会開催時に、市内の土地価格の推移や評価の手法について研修を実施した。また、県主催の研修会に参加し、審査申出に係る手続き等、知識情報の把握に努めた。</p>	<p>・委員会開催時における研修の実施や、県等が開催する研修会に積極的に参加し、市内外の最新の情報の把握に努め、不服申立ての適切な処理を実施する。</p>		
	70512140		75,594	1 総務部 収納課					改善の効果	普通
	固定資産評価審査委員会事務		549,290	2 田中 靖啓						
			446,765	3 高い						
			75,010	4 普通						
371,755	5 普通									